



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 新日本理化株式会社

コード番号 4406 URL <http://www.nj-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤本 万太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長

(氏名) 加藤 純

TEL 06-6202-6598

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,330	13.8	435	—	565	—	687	—
22年3月期	25,778	△16.2	△160	—	5	—	△216	—

(注) 包括利益 23年3月期 377百万円 (△14.4%) 22年3月期 440百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.45	—	6.1	1.7	1.5
22年3月期	△5.80	—	△2.0	0.0	△0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 132百万円 22年3月期 273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,189	12,040	35.5	306.03
22年3月期	33,379	11,665	33.2	296.89

(参考) 自己資本 23年3月期 11,412百万円 22年3月期 11,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	794	494	△1,512	1,728
22年3月期	3,829	△1,136	△2,627	1,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	18.5	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	10.7	510	112.8	590	78.9	490	196.1	13.14
通期	31,800	8.4	1,070	145.7	1,220	115.6	1,010	46.8	27.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	38,008,906 株	22年3月期	38,008,906 株
23年3月期	716,264 株	22年3月期	715,683 株
23年3月期	37,292,953 株	22年3月期	37,293,484 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,737	10.4	222	—	298	—	731	—
22年3月期	24,210	△16.3	△310	—	△243	—	△459	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.62	—
22年3月期	△12.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期	27,604		10,796		39.1	289.50
22年3月期	28,463		10,452		36.7	280.29

(参考) 自己資本 23年3月期 10,796百万円 22年3月期 10,452百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	11.9	420	147.4	380	511.2	10.19
通期	29,000	8.5	850	185.1	760	3.9	20.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済施策の効果や新興国向けの輸出拡大などにより、緩やかな景気回復の兆しが見られました。しかしながら、秋以降は改善の動きが一服となり、足踏み状態でありましたなか、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、経済に与える影響は極めて深刻で厳しい状態に陥りました。

化学業界におきましても、天然油脂原料が新興国市場の旺盛な需要により高値圏で推移いたしましたほか、原油価格も年度を通して騰勢を強めました。一方で円高やデフレの進行など経済的なマイナス要因もあり、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、高付加価値製品の積極的な拡販活動に努めるとともに、原材料価格の高騰に応じた販売価格の是正に取り組んでまいりましたほか、昨年8月には中国を中心としたアジアへの足掛かりを目的に「NJC Korea Co., Ltd.」を設立し、海外ビジネスの拡大を積極的に展開してまいりました。

また、生産面では生産工程の徹底的な検証を行い、生産性改善とコスト削減に注力するとともに、堺工場における酸無水物製造設備の稼働により、拡大する新興国市場の需要に応えられるよう生産体制づくりを進めてまいりました。

なお、東日本大震災による影響につきましては、幸いにして人的被害はなく、また、当社川崎工場と子会社であります日新理化株式会社、千葉脂肪酸株式会社の設備に被害を受けましたものの、物的損傷は軽微であり、大きな混乱もなく早期に運転を再開することが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、293億3千万円（前期比13.8%増）となり、損益面では、営業利益4億3千5百万円（前期は1億6千万円の営業損失）、経常利益5億6千5百万円（前期は5百万円の経常利益）となりました。さらに当期は韓国における合弁会社の株式を売却し、関係会社株式売却益5億2百万円を計上いたしましたことにより、当期純利益は6億8千7百万円（前期は2億1千6百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

①油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、原料面におきまして国内油脂は海外の動植物油脂に比べて落ち着きを見せましたものの、不足傾向にある工業用油脂の価格が上昇し、収益を圧迫いたしました。しかしながら、合成樹脂向けの販売が大幅に回復いたしましたため、販売数量、売上高ともに前年を上回りました。

アルコール製品におきましては、天然アルコールが国内繊維油剤向けに需要が回復いたしましたほか、台湾・北米向けの輸出も好調に推移いたしましたため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの売上高は104億2千7百万円となり、前期比23.6%の増加となりました。

②石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、主力の可塑剤は自動車関連業界向けに需要の回復が見られましたが、原料であるアルコールの入手困難な状況が年度を通じて続きましたため、販売数量は微増に留まりました。しかしながら、原料価格高騰に対する販売価格の改定に努めましたため、売上高は増加いたしました。

また、ベンゼン誘導体におきましては、輸入品との価格競合などがありましたが、おおむね堅調に推移いたしました。

機能製品部門では、主力の酸無水物が昨年4月に発生いたしました当社川崎工場火災事故の影響により、生産調整を余儀なくされましたほか、年度後半からは住宅関連業界等の需要低迷もあり、販売が低調に推移いたしました。また、輸出でも円高の進行による影響により、全体としては販売数量、売上高ともに前年を下回る結果となりました。

樹脂添加剤は、輸出において新製品で市場展開を図った結果、販売数量は増加いたしました。円高により売上高は減少いたしました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は166億1千1百万円となり、前期比9.7%の増加となりました。

③その他セグメント

その他セグメントにおきましては、クリーニング洗剤は順調に推移いたしましたほか、自動車関連業界向けに防錆剤、水溶性切削油等が回復基調を示しました。また、商社部門や保険部門も順調に推移いたしました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は22億9千1百万円となり、前期比4.5%の増加となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響での節電による生産停止、国際市場における原材料価格の高騰など、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されますが、経営目標達成を期し積極果敢に押し進め、収益力向上を図るとともに、体質改善による強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高318億円、営業利益10億7千万円、経常利益12億2千万円、当期純利益10億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前年度末比△3.6%、金額で11億8千9百万円減少の321億8千9百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産の増加などにより前年度末比+6.2%、金額で9億5千9百万円増加の164億6千8百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の評価差額の減少等により前年度末比△12.0%、金額で21億4千9百万円減少の157億2千1百万円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の減少等により前年度末比△14.1%、金額で16億6千2百万円減少の101億3千5百万円となりました。固定負債につきましては、繰延税金負債が減少しましたものの、長期借入金の増加等により前年度末比+1.0%、金額で9千7百万円増加の100億1千3百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少しましたものの、当期純利益を計上したことなどにより前年度末比+3.2%、金額で3億7千4百万円増加の120億4千万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は35.5%、1株当たり純資産額は306円03銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、換算差額や非連結子会社との合併に伴う増加も含め、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少の17億2千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は7億9千4百万円増加（前期は38億2千9百万円増加）しました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億6千万円及び減価償却費14億5千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は4億9千4百万円増加（前期は11億3千6百万円減少）しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億2千9百万円、関係会社株式の売却による収入9億9千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は15億1千2百万円減少（前期は26億2千7百万円減少）しました。これは主に、借入金の減少14億3千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	42.1	37.5	34.0	33.2	35.5
時価ベースの自己資本比率	28.8	18.8	16.0	12.5	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	—	30.1	2.8	11.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	—	1.8	19.2	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)営業キャッシュ・フローがマイナスであった期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備えた企業体質の一層の強化と当面の経営環境や業績などを勘案した上で、可能な限り安定的に株主の皆様へ利益配分を行うことを基本方針として考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の強化を行うため、今後の研究開発・設備投資等の資金需要に備えることが、将来の利益配分に寄与すると考えております。

なお、当期につきましては、純利益を計上いたしましたものの、純資産額が配当可能となるまで回復するには至りませんでした。

次期につきましては、着実に経営目標を達成し、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下の内容は当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①原材料の価格変動

当社グループの主要原材料である油脂製品原料及び石化製品原料の購入価格は、国内・国外の市況の変動の影響を受けます。

油脂製品原料の購入価格については、植物系油脂原料価格は産地の天候に左右され、動物系油脂価格は疫病等による供給減の影響を受ける可能性があり、当社グループの油脂製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

また、石化製品原料の購入価格は、原油・ナフサの国際市況に影響を受けます。原油価格は、国際的な需給関係に加え、中東等の産油国の情勢、先物市場での投機的な要因により変動する可能性があり、当社グループの石化製品事業の業績はそれらによって大きく影響を受けます。

上記のような原料価格の変動に対しては、販売価格への転嫁等の対策をとっておりますが、変動が大きく対応しきれない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動

輸入原料の増加等に伴い、当社グループの支払に占める外貨決済額は増加しており、為替相場の変動が当社の業績に与える影響は増大しつつあります。

この影響を最小化することを目的として、必要な範囲で為替予約等のヘッジ策を講じておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況にヘッジすることができない影響を被る可能性があります。

また、連結財務諸表の作成のために、在外持分法適用会社の財務諸表は円換算されています。換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。

保険に加入し賠償に備えておりますものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。

しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤産業事故災害

当社グループは事業活動全般において無事故・無災害に努めておりますが、当社グループの工場において万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えておりますものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金調達

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には一定の財務制限条項があり各年度の第2四半期末日及び年度末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を当該決算期の直前の決算期（第2四半期含む）の末日又は基準となる決算期の末日のいずれか大きい方の75%以上に維持すること、及び各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続で損失とならないようにすることの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成されており、その主な事業内容と当該事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

油脂製品セグメント

天然油脂を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は脂肪酸、グリセリン、高級アルコール等であり、当社及び子会社日新理化株式会社・千葉脂肪酸株式会社で製造し、当社が販売するほか、関連会社Emery Oleochemicals Rika(M)Sdn. Bhd. 等で製造し、その一部を当社が仕入れて販売しております。また、一部は市場より仕入れて当社及び子会社アルベス株式会社で販売しております。

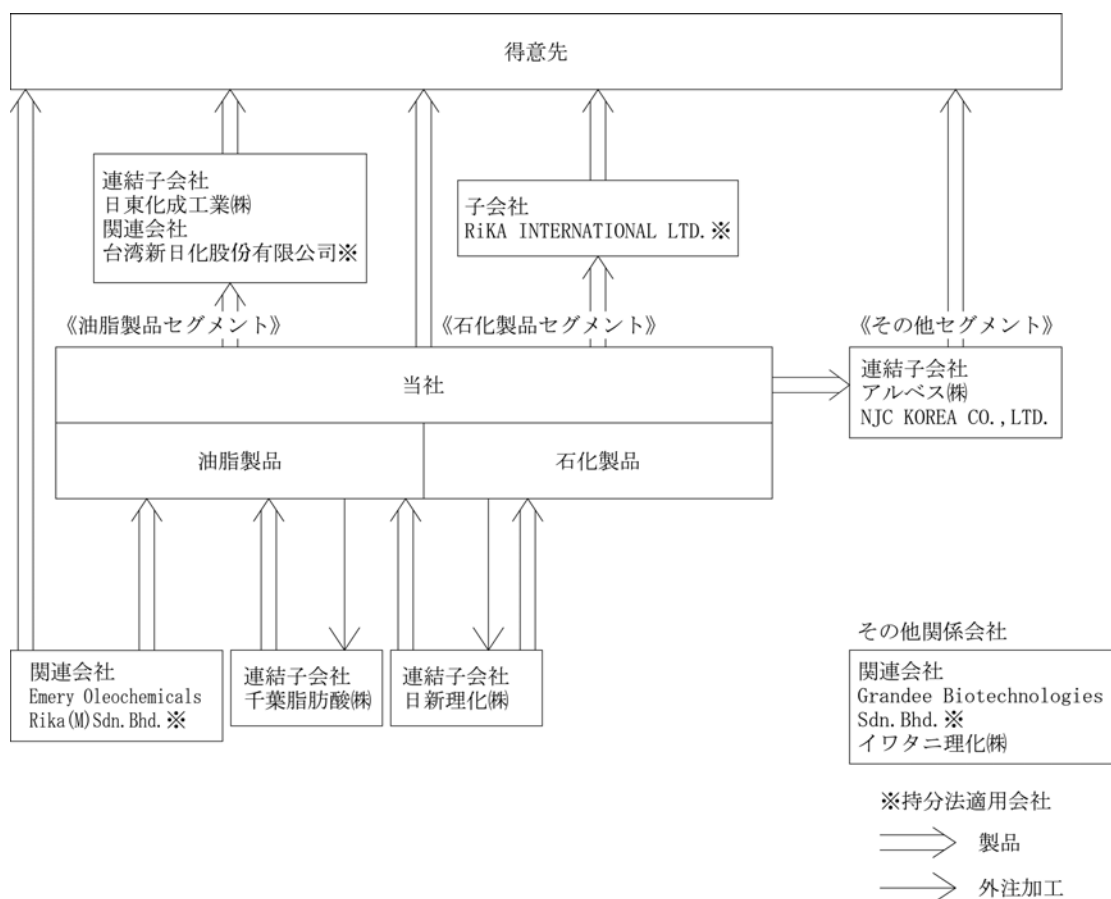
石化製品セグメント

石油化学製品を主たる原料とする製品群を扱い、主な製品は可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤等であり、当社及び子会社日新理化株式会社で製造し、当社が販売するほか、一部は市場より仕入れて販売しております。

その他セグメント

業務用洗剤、油剤の製造及び販売、化学製品ほかの仕入販売、保険代理業務等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



※平成22年8月にNJC KOREA CO., LTD. を設立し、連結子会社としております。

※平成22年10月に関連会社であるSK NJC CO., LTD. の所有株式の全てを売却し、合弁を解消しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」を経営理念として製品開発、経営基盤の安定化に努めてまいりました。引き続き競争力・収益力のあるファイン化製品の開発・販売に積極・迅速そして果敢に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、連結売上高営業利益率の向上に努めてまいる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独自の高度な水添技術と高い市場性を有する樹脂添加剤を中心として、製品差別化による利益の拡大を計るべく、重点分野に経営資源を優先配備するとともに、顧客最優先の行動と業務の効率化により、顧客のニーズに応え、絶え間なく変化発展する環境に対応できる企業体質作りを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きに予断を許さない状況が続くものと推察されます。この大震災による未曾有の被害のほか、原子力発電所の停止による電力不足の影響により、当面のわが国経済に与える影響は厳しいものになると思われま

す。
当社グループといたしましては、日常生活に不可欠な製品を支える中間原料メーカーとしての使命を果たすため、一日も早い復興に向けて、安定した品質の製品を安定的に供給することを優先に「安全第一」の生産活動を実施してまいります。

復興に向けた取組みはもとより、収益改善策としてアジア諸国等での積極的な事業展開や人材投入を軸とした営業の強化など、成長路線の構築に向けた諸施策を強力に推し進めるとともに、中核事業の徹底した生産体制の見直しなどによって、アジア企業との競争に負けない、開発・製造・販売のグローバルな事業体制の構築に取り組んでまいります。

また、「もの創りを通して広く社会の発展に貢献する」を基本理念に、地球環境に調和した製品の製造販売のほか、内部統制の更なる充実とコンプライアンスの推進を全うする所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958	1,910
受取手形及び売掛金	9,814	10,059
商品及び製品	1,725	1,842
仕掛品	1,067	1,402
原材料及び貯蔵品	826	1,066
繰延税金資産	10	13
その他	108	177
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,509	16,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,826	1,978
機械装置及び運搬具(純額)	2,440	2,886
土地	3,463	3,526
リース資産(純額)	91	108
建設仮勘定	1,813	305
その他(純額)	152	161
有形固定資産合計	9,789	8,967
無形固定資産		
229		177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,399	6,128
長期貸付金	213	188
その他	242	263
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,851	6,576
固定資産合計	17,870	15,721
資産合計	33,379	32,189

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,506	5,570
短期借入金	2,832	1,465
1年内返済予定の長期借入金	2,056	1,624
1年内償還予定の社債	28	37
未払法人税等	42	86
賞与引当金	144	243
その他	1,187	1,106
流動負債合計	11,797	10,135
固定負債		
社債	358	390
長期借入金	5,330	5,693
繰延税金負債	1,191	997
退職給付引当金	1,944	1,985
役員退職慰労引当金	47	40
負ののれん	581	462
その他	462	443
固定負債合計	9,916	10,013
負債合計	21,714	20,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,288	1,976
自己株式	△168	△168
株主資本合計	11,027	11,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956	567
繰延ヘッジ損益	△17	△19
為替換算調整勘定	△894	△851
その他の包括利益累計額合計	44	△302
少数株主持分	593	628
純資産合計	11,665	12,040
負債純資産合計	33,379	32,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	25,778	29,330
売上原価	22,249	24,671
売上総利益	3,528	4,658
販売費及び一般管理費	3,689	4,223
営業利益又は営業損失(△)	△160	435
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	89	96
負ののれん償却額	—	118
持分法による投資利益	273	132
その他	77	41
営業外収益合計	444	396
営業外費用		
支払利息	206	190
為替差損	10	13
その他	62	61
営業外費用合計	278	266
経常利益	5	565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
償却債権取立益	35	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	7	6
関係会社株式売却益	—	502
その他	—	0
特別利益合計	48	508
特別損失		
固定資産除却損	6	54
減損損失	12	—
投資有価証券評価損	21	43
環境対策費	184	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
その他	6	0
特別損失合計	230	113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△177	960
法人税、住民税及び事業税	23	234
法人税等調整額	14	1
法人税等合計	37	236
少数株主損益調整前当期純利益	—	724
少数株主利益	1	36
当期純利益又は当期純損失(△)	△216	687

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△388
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	40
その他の包括利益合計	—	△347
包括利益	—	377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	340
少数株主に係る包括利益	—	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
前期末残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
前期末残高	1,504	1,288
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△216	687
当期変動額合計	△216	687
当期末残高	1,288	1,976
自己株式		
前期末残高	△168	△168
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△168	△168
株主資本合計		
前期末残高	11,244	11,027
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△216	687
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△216	687
当期末残高	11,027	11,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	384	956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	571	△388
当期変動額合計	571	△388
当期末残高	956	567
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△31	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△2
当期変動額合計	14	△2
当期末残高	△17	△19
為替換算調整勘定		
前期末残高	△964	△894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	42
当期変動額合計	69	42
当期末残高	△894	△851
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△611	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	△347
当期変動額合計	655	△347
当期末残高	44	△302
少数株主持分		
前期末残高	7	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	586	34
当期変動額合計	586	34
当期末残高	593	628
純資産合計		
前期末残高	10,640	11,665
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△216	687
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,242	△312
当期変動額合計	1,025	374
当期末残高	11,665	12,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△177	960
減価償却費	1,201	1,457
負ののれん償却額	—	△118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	99
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△7
受取利息及び受取配当金	△94	△102
支払利息	206	190
持分法による投資損益(△は益)	△273	△132
固定資産除却損	6	54
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△6
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△502
投資有価証券評価損益(△は益)	21	43
減損損失	12	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,363	△244
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,583	△693
仕入債務の増減額(△は減少)	1,263	63
未払消費税等の増減額(△は減少)	123	△209
その他	362	24
小計	3,864	925
利息及び配当金の受取額	189	242
利息の支払額	△199	△187
法人税等の支払額	△24	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,829	794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△60
定期預金の払戻による収入	15	7
有形固定資産の取得による支出	△1,158	△429
投資有価証券の取得による支出	△80	△20
投資有価証券の売却による収入	12	12
関係会社株式の取得による支出	△9	—
関係会社株式の売却による収入	—	998
貸付けによる支出	△38	△6
貸付金の回収による収入	37	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	48	—
その他	56	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,136	494

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,190	6,941
短期借入金の返済による支出	△16,210	△8,307
長期借入れによる収入	1,700	2,130
長期借入金の返済による支出	△1,210	△2,198
社債の発行による収入	—	68
社債の償還による支出	—	△28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△96	△114
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,627	△1,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62	△229
現金及び現金同等物の期首残高	1,767	1,829
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	128
現金及び現金同等物の期末残高	1,829	1,728

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が、それぞれ0百万円減少し、税金等調整前当期純利益が15百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- 2 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度は8百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	439百万円
少数株主に係る包括利益	1百万円
計	440百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	571百万円
繰延ヘッジ損益	14百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	69百万円
計	655百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,766	16,011	25,778	—	25,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,766	16,011	25,778	—	25,778
営業費用	9,785	14,556	24,342	1,596	25,938
営業利益又は営業損失(△)	△ 18	1,454	1,436	(1,596)	△ 160
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	13,304	12,869	26,174	7,205	33,379
減価償却費	453	635	1,089	112	1,201
減損損失	12	—	12	—	12
資本的支出	86	460	546	22	569

(注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製品

- (1) 油脂製品……硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
- (2) 石化製品……可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,596百万円であり、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,205百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、開示を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
I 海外売上高(百万円)	1,582	767	334	2,685
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	25,778
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	3.0	1.3	10.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等

欧州 ……英国・ドイツ等

米州 ……米国・ブラジル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業部を基礎とした製品の種類・性質別のセグメントから構成されており、主に天然の植物油・動物油を主原料とする「油脂製品」と石油化学製品を主原料とする「石化製品」を報告セグメントとしております。

各事業の主な製品

(1) 油脂製品……………脂肪酸、グリセリン、高級アルコール

(2) 石化製品……………可塑剤、ベンゼン誘導体、機能製品、樹脂添加剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,439	15,146	23,585	2,193	25,778	—	25,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	358	865	1,224	93	1,317	△1,317	—
計	8,797	16,011	24,809	2,286	27,095	△1,317	25,778
セグメント利益又は 損失(△)	△588	400	△188	28	△160	△0	△160
セグメント資産	4,222	5,341	9,564	0	9,565	23,814	33,379
その他の項目							
減価償却費	469	621	1,091	0	1,091	110	1,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	502	546	—	546	23	569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額 23,814百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,427	16,611	27,039	2,291	29,330	—	29,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	384	984	1,368	258	1,626	△1,626	—
計	10,811	17,596	28,408	2,549	30,957	△1,626	29,330
セグメント利益	115	280	395	41	437	△2	435
セグメント資産	3,999	4,672	8,671	82	8,754	23,435	32,189
その他の項目							
減価償却費	443	904	1,347	1	1,348	108	1,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173	319	492	13	506	46	553

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント資産の調整額23,435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	米州	計
25,705	2,263	895	465	29,330

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア ……台湾・中国・韓国等
 欧州 ……英国・ドイツ等
 米州 ……米国・ブラジル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂製品	石化製品	計				
負ののれん							
当期償却額	118	—	118	—	118	—	118
当期末残高	462	—	462	—	462	—	462

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	296円89銭	1 1株当たり純資産額	306円03銭
2	1株当たり当期純損失金額	5円80銭	2 1株当たり当期純利益金額	18円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がありませんので記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	687
当期純損失(△)(百万円)	△216	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	687
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△216	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,293	37,292

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年4月15日、当社川崎工場において火災が発生し、建物及び機械装置等の一部を焼失いたしました。

焼失した資産には保険が付されておりますが、除却対象となる資産の帳簿価額及び修繕費用等の発生額、操業の再開時期等は現時点では未確定であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087	1,221
受取手形	966	959
売掛金	8,152	8,375
商品及び製品	1,589	1,671
仕掛品	1,047	1,384
原材料及び貯蔵品	783	985
前払費用	52	36
関係会社短期貸付金	150	—
未収入金	15	49
その他	27	57
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,870	14,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,555	2,791
減価償却累計額	△1,712	△1,784
建物(純額)	842	1,007
構築物	2,771	2,836
減価償却累計額	△2,322	△2,397
構築物(純額)	448	439
機械及び装置	17,516	18,829
減価償却累計額	△15,478	△16,264
機械及び装置(純額)	2,038	2,564
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△11
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	1,237	1,290
減価償却累計額	△1,092	△1,154
工具、器具及び備品(純額)	144	135
土地	998	998
リース資産	96	124
減価償却累計額	△4	△20
リース資産(純額)	91	104
建設仮勘定	1,813	305
有形固定資産合計	6,379	5,556
無形固定資産		
ソフトウェア	202	134
リース資産	19	23
電話加入権	5	5
その他	0	0
無形固定資産合計	228	164

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,950	4,335
関係会社株式	2,605	2,386
従業員に対する長期貸付金	213	188
長期前払費用	29	9
その他	187	223
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,985	7,143
固定資産合計	14,592	12,864
資産合計	28,463	27,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	258	216
買掛金	4,927	4,941
短期借入金	2,070	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,880	1,455
リース債務	108	111
未払金	206	47
未払費用	494	588
未払法人税等	27	33
前受金	32	43
預り金	35	36
賞与引当金	107	204
関係会社事業損失引当金	140	—
設備関係支払手形	166	180
その他	2	19
流動負債合計	10,458	8,880
固定負債		
長期借入金	4,746	5,310
リース債務	221	145
繰延税金負債	588	384
退職給付引当金	1,754	1,792
資産除去債務	—	16
その他	241	278
固定負債合計	7,552	7,928
負債合計	18,010	16,808

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金	4,246	4,246
資本剰余金合計	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
価格変動積立金	200	200
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	△1,153	△421
利益剰余金合計	△218	513
自己株式	△168	△168
株主資本合計	9,520	10,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949	563
繰延ヘッジ損益	△17	△19
評価・換算差額等合計	932	543
純資産合計	10,452	10,796
負債純資産合計	28,463	27,604

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,210	26,737
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,643	1,589
当期製品製造原価	12,133	15,539
当期商品仕入高	7,853	7,447
合計	22,630	24,576
他勘定受入高	195	△26
商品及び製品期末たな卸高	1,589	1,671
売上原価合計	21,236	22,877
売上総利益	2,973	3,859
販売費及び一般管理費	3,283	3,637
営業利益又は営業損失(△)	△310	222
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	183	238
雇用調整助成金	43	—
その他	32	51
営業外収益合計	266	296
営業外費用		
支払利息	176	165
為替差損	1	14
その他	22	40
営業外費用合計	200	220
経常利益又は経常損失(△)	△243	298
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	20	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	6
関係会社株式売却益	—	706
その他	—	0
特別利益合計	20	712
特別損失		
固定資産除却損	5	51
投資有価証券評価損	21	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
環境対策費	184	—
その他	3	1
特別損失合計	213	107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△437	903
法人税、住民税及び事業税	21	172
当期純利益又は当期純損失(△)	△459	731

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	5,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,660	5,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,246	4,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,246	4,246
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345	345
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
価格変動積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
別途積立金		
前期末残高	190	190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190	190
繰越利益剰余金		
前期末残高	△694	△1,153
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△459	731
当期変動額合計	△459	731
当期末残高	△1,153	△421

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	241	△218
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△459	731
当期変動額合計	△459	731
当期末残高	△218	513
自己株式		
前期末残高	△168	△168
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△168	△168
株主資本合計		
前期末残高	9,980	9,520
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△459	731
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△459	731
当期末残高	9,520	10,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	378	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	570	△386
当期変動額合計	570	△386
当期末残高	949	563
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△31	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	△2
当期変動額合計	14	△2
当期末残高	△17	△19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	346	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	585	△388
当期変動額合計	585	△388
当期末残高	932	543

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,326	10,452
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△459	731
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	585	△388
当期変動額合計	126	343
当期末残高	10,452	10,796

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年6月28日付)

1. 昇任予定取締役

常務取締役 林 豊 (現取締役技術本部長)
(技術本部長)

2. 新任取締役候補

取締役 野村正朗 (現当社顧問)
(会長)

取締役 加藤慎治 (現当社営業本部長兼樹脂添加剤営業部長)
(営業本部長
兼樹脂添加剤営業部長)

取締役 藤牧慎一 (現当社業務本部長兼購買部長)
(業務本部長
兼購買部長)

3. 新任監査役候補

監査役 加藤 純 (現当社常務取締役財務本部長兼経理部長)
(常勤)

社外監査役 織田貴昭 (現弁護士法人三宅法律事務所社員・弁護士)
(非常勤)

4. 退任予定取締役

現常務取締役 加藤 純 (当社常勤監査役に就任予定)

5. 退任予定監査役

現社外監査役 松本好史
(非常勤)

6. 委嘱・担当業務の変更

代表取締役社長 藤本万太郎 (現代表取締役社長、営業本部・業務本部担当)
(財務本部担当)

常務取締役 原 健二 (現常務取締役総合企画本部長)
(総合企画本部長
兼経営企画部長)